

様式第4号（第5条関係）



政務活動費収支報告書

令和2年3月17日

（あて先）飯能市議會議長

議員氏名 加藤由貴夫 

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり
令和元年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 政務活動費 180,000 円
2 支出 186,981 円

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調査研究費	49,791	奄美市会派研修
研修費	137,190	全国市議會議長会・全国都市問題会議
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
その他の経費		
合 計	186,981	

3 残額 0 円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

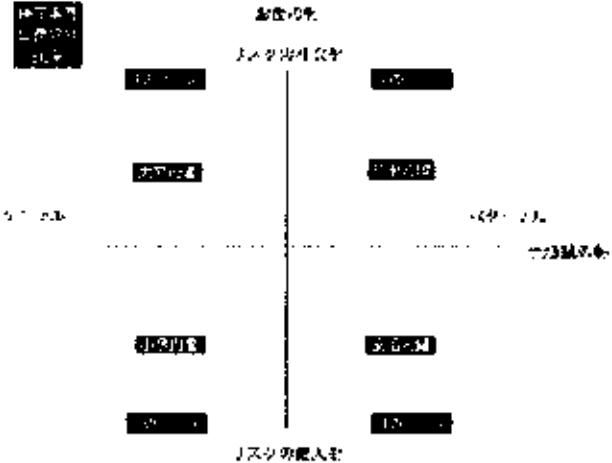
様式第5号（第5条関係）

政務活動事業実績報告書

議員氏名 加藤由貴夫

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和元年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
-----	-------	-------------------

令和元年 10月30日	第14回全国市議会 議長会研究フォーラム 場所：高知ぢばさんセンター 1日目	<p>参加議員 平沼弘・栗原義幸・加藤由貴夫・野口和彦</p> <p>[基調講演] 「現代政治のマトリクス—リベラル保守という可能性」 基調講演者 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授 中島 岳志 氏</p> <p>1、政治のマトリクス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治はお金と価値観の視点を担う業である ・リスクの社会対応とリスクの個人対応 ・大きな政府と小さな政府 ・政党や政治家の思想を記す際に、右か左かではなく、マトリクスで表すべき ・横軸同士はパーシャル連合が出来るが、斜めの連合は何をしたいのか分からない政策となる ・希望の党は1のゾーンと4のゾーンの考え方方が合わさった政党だったので破綻した  <p>2、ラディカルデモクラシーとポピュリズム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「枝野立て、立憲民主党はあなたです」で指示が最初はあった ・ラディカルデモクラシーは熱し易く冷め易い ・新たな物語の欠如 ・自分たちの理論では無く、水戸町の理論優先では民衆はついてこない
----------------	---	--

・ラディカルデモクラシーとは
①熱議デモクラシー

投票するだけでは無くタウンミーティングやワークショップで意見を出来る市民参画型

②闘技デモクラシー

明確な対立軸を立て、敵に対して戦いを挑む
(山本太郎型)

・シャンタルムフ「左派ボビュリズムの為に」

3、リベラルの逆説

・リベラルとパトナナル

・リベラルとは自由

・パトナナルとは父権的

4、保守とは何か？

フランス革命の異議申し立てに保守思想がある
理性の無謬性を楯に改革をするのは間違い、人
間の不完全性が承認される考え方。

[所感]

日本の思想家として、誰を尊敬しているかと問
われた場合、中島氏は真っ先に自由民権運動の
理論的指導者となった中江兆民であるという話
から始まった。

現状の政治の思想をマトリクスで上手く位置付
け、現状の政党の考え方方が明確になった。特に
保守という考え方や市民の期待される真髓を理
解出来た。

本流の保守とは、大切なものを守り続けるには
改革も必要である。保守のエッセンスは、永遠
の微調整が重要である。微調整には人の意見に
耳を傾け、微調整をする。保守政治は60点で良
い、100点を取ってはダメであるとの考えに共
感を覚えた。100点を目指しているのが共産主
義。大変参考になった基調講演であった。

[パネルディスカッション]
「議会活性化のための船中八策」

■ コーディネーター

朝日新聞論説委員
坪井ゆづる氏

■ パネリスト

市町村職員中央研修所学長
高部正男氏

- 1、市議会改革への取り組みの広がり
 - ・議会基本条例制定が全体の6割越えてきた
 - ・自治体議会に指摘される問題点
 - ①投票率の低下（議会への無関心）
 - ②無投票選挙の増加（議員のなり手不足）
 - ③議員構成の偏り（女性、若者の参加不足）
 - ④政務活動費の不正使用（議員の不祥事）
- 2、自治体議会をめぐる状況変化
 - ・市町村合併
 - ・議会運営の弾力化
- 3、議会基本条例
 - ・自ら改革を共同で進める重要性
- 4、今後の議会のあり方
 - ・多様な人材の市議会への参画促進の工夫
 - ・休日議会運営
 - ・選挙制度の見直し

株式会社コラボラボ代表取締役
横田馨子氏

- そもそも議会に必要なこと
- ・20年後の住民の幸せを考えた政策提案
 - ・EBPMに基づいたPDCA
 - ・若者、女性参画の推進の工夫を
- 1、人口減少を前提としたまちづくり計画を
 - 2、ガチンコ会議を多様な人材で実施
 - 3、経験の機会提供

高松丸亀町商店街振興組合理事長

古川康造氏

土地の所有と利用を分離した中心市街地の土地、
の有効活用

- ・定期借地により土地の所有と利用を分離
- ・まちづくり会社が一体的にマネージメント
- ・地権者がリスクを負う変動地代契約
- ・テナントミックスは生活者目線で
- ・ライフラインの再整備
- ・車に依存しない設計

[所感]

議会を外からみる有識者の意見はごもっとも。議会改革を進める上では、やはり議会改革を提唱させる議長のリーダーシップは元より、議長をサポートする改革を進める議員の参画と事務局との連携が必要であり、飯能市議会が進めている改革活動に間違いがないことが改めて明確になった。まちづくり政策に関しては、他市の成功事例を参考にすることや、独自の政策をEBPMにより作っていくことは重要であるが、改めて生活者目線、20年後の想定をしっかりと捉え市民を交えて議論を積み重ねつつ取り組むのは重要。最終的には首長との政策議論を積み重ね、より具体的な政策を出来るだけ早い段階で実現させる為の政治的な議論も重要。全国的な共通の課題に対して、このフォーラムを通じて直接的なコミュニケーションや情報共有が出来たことは、大変有意義な時間となった。引き続き飯能市議会の取り組みに活かしていく所存である。

令和元年 10月31日	第14回全国市議会 議長会研究フォーラム 2日目	<p>参加議員</p> <p>平沼弘・栗原義幸・加藤由貴夫・野口利彦</p> <p>[課題討議]</p> <p>「議会活性化のための船中八策」</p> <p>■ コーディネーター</p> <p>朝日新聞論説委員 坪井ゆづる氏</p> <p>■ 事例報告者</p> <p>上越市議会議員 滝沢一成氏</p> <p>「市議を目指しやすい環境整備検討会」</p> <p>特に女性議員を増やす為には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状は市議になろうと目指せないので無く 目指さない環境にある ・心の問題解決から物理的問題解決へ ・議会の面白さややりがいの見える化 ・女性を中心としたワークショップの実施 ・参加者が提言書をまとめる ・議会改革により開かれた議会の推進 ・女性フォーラムの実施 ・見える議会、魅せる議会とは、住民協働力、 行政との対峙力、立法力、情報収集発信力 ・議会改革こそ議員を目指す人々を獲得する力 <p>鎌倉市議会議長 久坂くにえ氏</p> <p>「女性議員の現状の視点」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方議会における男女比は約9対1 ・潮流として女性活躍推進法施行 ・政治分野における男女共同参画推進法施行 ・環境整備ポイント（出産に伴う議会の規定整備、子の看護休暇規定整備、配偶者産休休暇の規定整備） ・ジェンダーに対する配慮 ・仕事と家庭の両立支援のためのインフラ整備 及び議会文化の整備
----------------	--------------------------------	--

〔所感〕

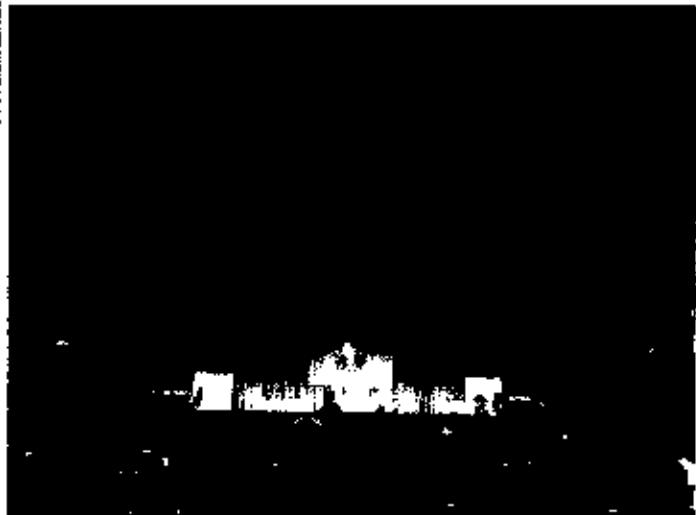
女性活躍推進法の施行により、社会的な女性の働きやすい環境整備が行政や民間では進んでいるが、地方議会においては整備が進んでいない現状を再認識した。まずは議会の見える化や情報公開、市民との意見交換や交流を議会として積極的な仕組みを整えることが求められている。現状の飯能市議会においても、子育て中や出産に関わる家庭と議会活動の両立できる環境整備は未熟であるため、議会運営委員会にて熟議していく必要がある。議会活動を市民に知っていただく為には、やはり議会側からの積極的な関わりを持つことが重要であるので、工夫を凝らした取り組みを年間スケジュールに落とし込み、実現させていきたいと感じた。女性議員の視点を多く学ぶことができ、大変有意義なフォーラムとなった。

令和元年
11月7日

第81回全国都市問
題会議1日目
会場：霧島市国分
体育馆

参加議員
平沼弘・加藤山貴夫・野口利彦
主催 全国市長会・後藤安田記念東京都市研究所・
日本都市センター・霧島市

協賛 全国市長会館



[議題]

防災とコミュニティ

日本は世界的に見ても災害が多い国であり、世界の活火山の約1割が存在する有数の火山国家でもある。また、気候変動による豪雨災害や大震災による災害の危険性は益々高まっており、しなやかに災害を乗り越える「レジリエンス」を高めておくことが重要である。自然災害そのものを避けることは難しく、公助の限界が認識されるようになった一方で、防災の原点である住民一人ひとりによる自助とともに、近隣住民などの地域コミュニティによる共助が再評価される様になっている。レジリエンスを高めるに当たって、その地域資源を的確に把握し、組み合わせていけるのは、地域に密着した基礎自治体であり、多様な主体が連携して取り組む必要がある為、今回の都市問題会議では防災とコミュニティをテーマとした。

[基調講演]

志学館大学人間関係学部教授
原口泉氏

「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」

1、南九州のシラス文化と自然災害

南九州の江戸時代の災害を振り返ってみると、
洪水→台風→虫害→疫病のサイクルを繰り返し、さらに火山爆発、地震、津波が被害を増幅させてきた。

2、門割制度という防災農法

門割制度とは、江戸時代の土地制度のこと、門という4~5戸の農家の集まりごとに耕地を割り当て、一定期間ごとに割を変える制度である。この制度のポイントは、被害の均等化と危機の分散の為に、よく考えられた制度である。これは、南九州では「災害は身近なところで起こり得る可能性がある」ことを前提とした防災対策を意識した制度を取っていた。

3、人災から歴史資料をまもる

近年、地震や豪雨災害による自然災害が多発している。その度に貴重な歴史資料が失われるのではと心配である。明治6年鹿児島城の御楼門と本丸が消失し、貴重な資料の一部は残り、明治10年文書は桜島に避難していた島津久光の元に届けられ、現在東京大学資料編纂所にある国宝島津家の文章として残っている。歴史資料はこの様な災難をのがれて残された国民の財宝と言って良い貴重な資料などを、100年後の国民に残し続ける努力が必要である。

[主報告]

「霧島市の防災の取り組み」

中重霧島市長

- 1、鹿児島県の自然災害
- 2、新燃岳噴火における市の対応
- 3、火山防災の取り組み

- (1) 住民・登山者への安全対策
- (2) 農業被害対策
- (3) 観光業界被害対策
- (4) 自治体間、関係機関等との連携協力

[一般報告]

「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために」

尚綱学院大学人文社会学部長

田中重好氏

- 1、注目されるコミュニティ防災
- 2、コミュニティをどう捉えるか
- 3、災害時のコミュニティの実態
- 4、現在の防災・復興対策におけるコミュニティに関する課題・問題点
- 5、自治体でコミュニティ対策をどうしていったら良いか

令和元年
11月8日

第81回全国都市問題会議2日目
会場：霧島市国分体育館

[パネルディスカッション]

テーマ

「防災とコミュニティ」

コーディネーター

追手門学院大学地域創生学部

田中正人教授

パネリスト

専修大学人間学部

大矢根淳教授

香川大学地域強靭化センター

磯打千雅子特命准教授

霧島市国分野口地区自治会館長

持留憲治氏

静岡県三島市

豊岡市長

和歌山県海南市

神出市長

「コミュニティ・レジリエンス醸成の鍵を探つて」

専修大学人間学部

大矢根淳教授

- 1、原義と実践を振り返りつつ共助を考える
- 2、防災は行政任せのもうひとつの側面
- 3、結果防災の工夫（土手の花見から防災マップ作りへ）
- 4、悩ましい問題（個人情報保護法の再読）

「目標と限界を共有する戦略的な連携計画」

香川大学地域強靭化センター

磯打千雅子特命准教授

- 1、多様な主体との連携
- 2、BCP/DCPの効果と地区防災計画制度
- 3、取組事例（土器川における流域DCPとその波及効果）

「地域コミュニティの強化を目指して」

霧島市国分野口地区自治会館長

持留憲治氏

- 1、防災事業の目的と必要性
- 2、防災事業の年間計画
- 3、防災訓練及び住民アンケート結果
- 4、行政及び企業との連携の現状
- 5、今後の取り組み

「安全安心なまち三島を目指して」

静岡県三島市

豊岡市長

- 1、三島市の被害想定
- 2、地域コミュニティ組織の現状
- 3、避難所運営に関する取り組み
- 4、防災の担い手の確保・育成の取り組み

「防災活動を通じた地域との連携」

和歌山県海南市

神出市長

- | | |
|--|--|
| | <ol style="list-style-type: none">1、海南市の紹介2、災害への備え3、地域と連携した防災活動の実施 |
|--|--|

[所感]

1日目の基調講演では、歴史的な視点からの防災の捉え方を学ぶことが出来た。日本は昔から災害が続いているが、その時代に合った出来得る工夫がされていた事や、制度設計など防災対策が成されていたことを学ばせて頂いた。災害は起こってしまった際に、どれだけ人命と財産を守れるかが大切だが、復旧のスピードも大切であり、今後の政策に繋げていきたい。

また、一般報告では各自治体の災害時の対応状況を具体的に提示していただき、自治体が主体となって日頃の体制づくりや情報発信の取り組みの必要性を再認識した。特に、公助だけでは防災は出来ず、自助と共助をいざという時に發揮させる事が出来る、日頃のコミュニティづくりの大切さも再認識した。防災の課題は、それぞれの自治体やそれぞれのコミュニティ自ら地域ごとに答えを出さなくてはならず、自覚を促す旗振りや仕組みづくりが重要であると改めて感じた。また、自治体間の横の繋がりも重要であり、大変意義のある報告を聞くことが出来た。

2日目は初日の報告者からの事例報告をもとにパネルディスカッション形式での意見交流でした。最初の大屋根教授からの事例紹介では、土手の花見を例えに、川の上手に桜を植えていることが、長年根を張り伸ばしていることが、堤防としての機能強化を行なっていることや、住宅街や商店街の軒先の植木や植栽に水やりや手入れをする事で、人の目が行き渡り、結果的に防犯カメラよりも効果があるのではないかという内容には、改めて人々がコミュニティ形成や身近な生活の一部が防犯や防災に役立っている一面を気づかされた。

磯打教授からは、防災対策としての事業継続計画と地域継続計画の見える化が示された。



地域を共有する個が自身の事業継続力を高めるプロセスにおいて、単独での対応の限界を知り、他との連携の必要性を認識することにより、個別対策の防災計画と地区防災計画の策定の重要さが改めて確認され、地区におけるワークショップなどによる認識共有や計画の把握や計画の見直しなど、継続的な取り組みが有効であることが確認され、地域での旗振り役を担う行政センターのより住民への積極的かつ継続的なアプローチが必要である事が再認識された。

その他、自治体の首長の取り組まれている、地域コミュニティ形成の工夫や、避難所運営に関する取り組みでは、避難場運営基本マニュアルの策定から、避難所開設のアクションシートの策定、避難所開設訓練の実施状況など、具体的な事例が報告された。また、小・中学生によるジュニアレスキュー隊を結成し、子どもからお年寄りまで幅広い世代が防災に参画できる風土の醸成や、南海トラフ地震における具体的な被害想定情報を訓練の際に活用しており、その地域においてどの様に地域が協力していかなければならぬのかを住民主体で考え備えられる訓練を重ねている。

各パネリストの意見を聞いて、改めて自助・共助の仕組みは、基本的には住民自ら日頃から意識して準備をしておき、その為の情報交換や訓練を積み重ねていくことの重要性を再認識した。行政からそのきっかけ作りになるアクションは重要であり、本市でもこの取り組みを続けていくために大変参考になるフォーラムであった。

令和2年
2月13日

奄美市行政視察

参加議員

加藤由貴夫・野口和彦

[観察内容]

「フリーランスが最も働きやすい島化計画」について

相手先

奄美市議会事務局 池田主幹

奄美市商工観光部 商工情報課麻井課長

他2名

「取り組みについて」

フリーランスとは

特定の企業や団体、組織に専従しておらず、自らの才覚や技能を提供することにより、社会的に独立した個人事業主もしくは個人企業法人である。

奄美市では、「企業に属さず働く人、個人事業主。従業員4人未満の新規事業者も含む」と定義している。

背景として、人口減少抑制政策を進める中で、大規模な産業のない外海離島である奄美市では、クラウドソーシングで仕事を受発注する人が増えてきていることがある。

目的は、ICTを活用し、フリーランス、小規模事業者を支援することにより、奄美市における仕事の誘致、定住促進、子育て支援（在宅ワーク支援）につなげることにある。

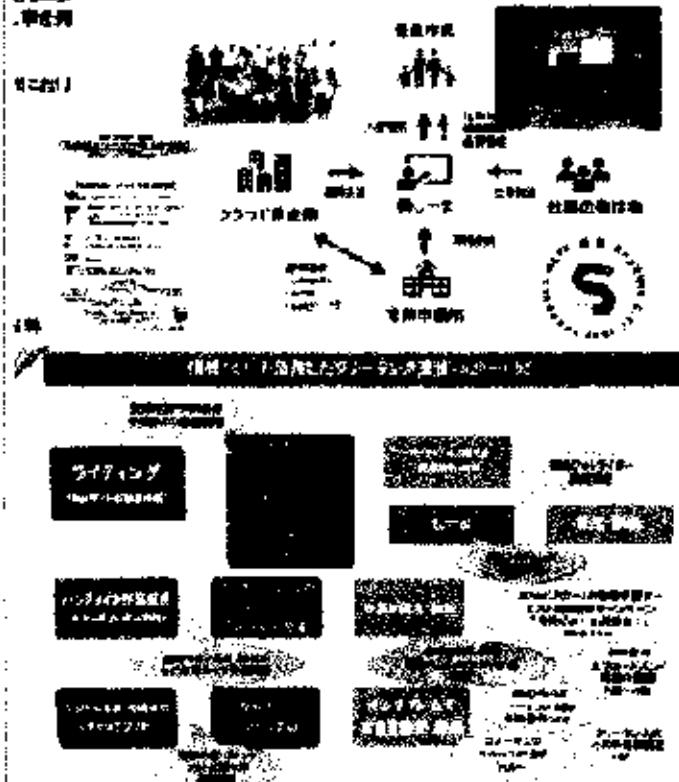
具体的な内容は、

- 市の施策として計画を策定
- フリーランス窓口を設置
- インターネット環境整備
- 「フリーランス寺子屋」3コース人材育成講座を年間開催
- コワーキングスペースかさりを開設

- ・ 税務署による確定申告セミナー
 - ・ クラウド系企業との連携協定締結（ランサーズ・ピクスター・GMOペパボ）
 - ・ 「あまみハンドメイド大賞」開催、大賞受賞者はminneハンドメイドマーケットに招待
 - ・ オンライン人材教育（スクール100名受講料無料）
 - ・ 活動をホームページとSNSで拡散

取扱の概要

東洋市「アートコンソルト」が贈られた古い絵を相続するケース



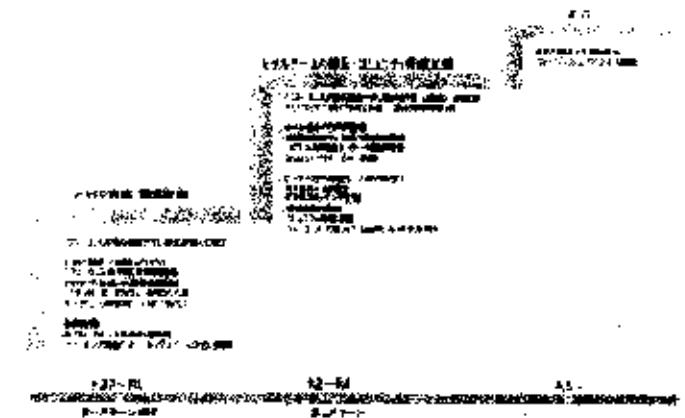
平成17年度～20年度のトータル子育て費

- 隔離費 35万
- のべ歩道橋 513名
- 寄附額 144万





奄美大島で人情味あふれる祭り



Q&A

株式会社しーまの構成は？

代表 深田小次郎

深田建設のご子息

島民の交流の場を作りたいとして、しまの交流の場を始めていた

東京に行き、帰ってきて奄美市の人やものを発信したい

ブログがポータルサイトに

しーまブログ

<https://amamin.jp>

株式会社しーま

社員8人

アルバイト4人

企業との連携協定の締結の経緯は？

- ・ 企業誘致をしていたが難しく、情報産業に特化して誘致を目指した
- ・ まずはインキュベーションセンター開設し、プロデューサーを民間採用
- ・ コワーキングスペースを追加整備
- ・ 計画策定において、産業創造プロデューサーからの紹介からランサーズを紹介してもらい、計画策定も一緒に行った
- ・ ピクスタ・GMOとは直でアプローチした

フリーランスの女性の比率は？

6割7割は女性

寺子屋講座受けるのは女性が9割

30代から50代ぐらい

男性は退職後の方が多い

奄美市役所からの仕事の発注はあるのか？

- ・ 観光系の記事とかは外注出来ている
- ・ 男女共同参画系の冊子
- ・ 福祉関係の冊子
- ・ ふるさと納税の動画など
- ・ 市役所の情報は秘匿が多いから難しい

「コワーキングスペースかさり」が「あまみ働き方ラボ」？

- ・ 別施設
- ・ 浦上町に大島紬のセンターだった場所を奄美市が引き取って（無償譲渡）奄美市が改裝

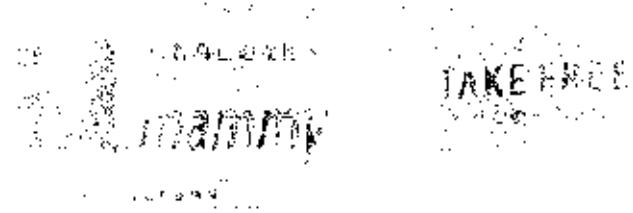
フリーランスの声

- ・ 集まりたいけど駐車場が無い
- ・ コミュニケーションの場が欲しい
- ・ アドバイザー、成功者の話が聞きたい
- ・ 相談相手が欲しい
- ・ 移住してくる人は地域住民との交流がしたい
- ・ 移住が多すぎて受け入れストップの地区がある

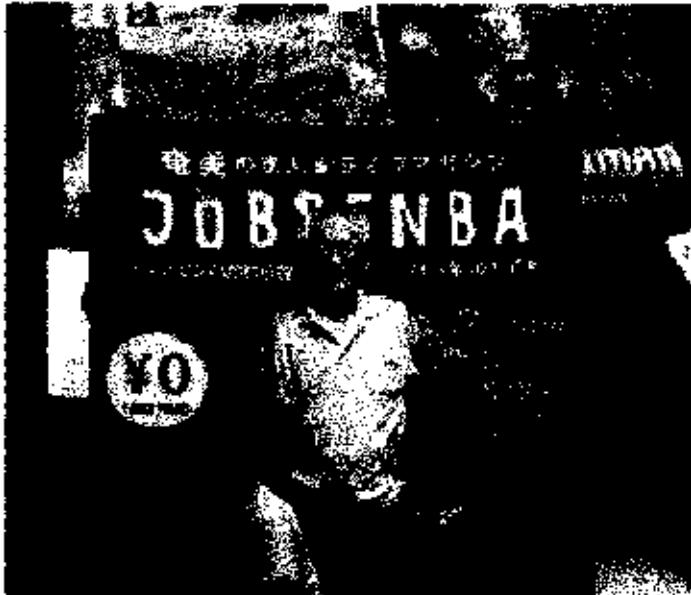
市長と議会保守系議員団の考えは？

- ・ 大島紘のビジネスモデルと似ている
- ・ 親方がいて、親方から店子さんに仕事を分配している仕組み
- ・ 大島紘は300億の外貨を稼ぐ産業だった

資料：株式会社しーま制作フリーペーパー



やすむオナナ



[所感]

飯能市では、近年の人口減少により、ついに吾野地域の小学校が統廃合となり、残された学校的利活用が検討されている。一方で、女性が子育てしながら働くことができる社会的整備のニーズが高まってきている現状もある。そこで、今回奄美市が取り組んでいる「フリーランスが働きやすい環境整備」に注目をした。

昨今はICTの進歩により、インターネット環境が整っていれば、どこでも仕事ができる環境にある。また、働き方改革の一環として、自宅やコワーキングスペースなどで、出勤時間や働く時間を個人の生活状況に合わせて働ける環境整備も求められており、国も省庁連携のもと民間企業の協力を推進するための活動を加速させている。そこで、例えば小学校の統廃合で空きスペースとなった学校の校舎や、市街地でも空き店舗や空き家などの活用をして、新たに働ける環境整備が、新たな雇用創出につながることが大いに期待できると考えた。

奄美市では、地元の中心となる企業を軸に、フリーランスとして働けるようになる人材育成や仕事の受注を進めるクラウド系企業との連携、働きやすいコワーキングスペースやシェアオフィス、イベントスペースを整備することにより、計画的に雇用の促進を進めている。

さらに、株式会社しーまでは、子育て中の女性の労働力に注目し、各種フリーペーパーを発行する事業にも力を入れており、島のあらゆる情報を内外に発信し、働きながら地域の役に立つ素晴らしい事業展開をしている。

今後、飯能市においても奄美市と同様のフリーランスなどの起業家を育てる取り組みを加速させるべく、空きスペースのコワーキングスペース化、シェアオフィスの設置、クラウド系企業との連携、都心の企業の受け皿となるテレワークの推進などを早期に進めていくことが、飯能の発展に確実に繋がることを確認できた。今後の活動に役立てるべく、大変貴重な視察となつた。